

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
主な取組	アグリチャレンジ6次産業化支援事業	実施計画 記載頁	248	
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	9,750	9,364	・農産加工等の研修会の実施(5地区にて33回) ・起業者の販売促進活動支援(1回) ・加工機材等の施設整備支援(3ヶ所) 【県単等】	再掲 3-(12)-イ 307頁
活動指標名		計画値		実績値
6次産業化に取り組む農業者の支援地区数		3地区		3地区
新規起業者の育成		-		7人
新商品開発支援数		-		17商品
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	農産加工等に関する講座等を開催し、述べ446人が受講した。結果、新規に7人の農産加工等に取り組む起業者が育成された。また、加工商品の開発支援を行った結果、自家産あるいは地域農産物が活用された17商品が開発された。さらに、2市1町において加工機材等の施設整備支援ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	7,135	・農産加工等の研修会の実施(5地区にて25回) ・起業者の販売促進活動支援(1回) ・加工機材等の施設整備支援(4ヶ所) 【県単等】	再掲 3-(12)-イ 307頁

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度と同様に各地区において講座等を開催し、起業者の育成と加工機材等の整備支援を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	-	3地区 (23年)	3地区 (24年)	→	-
状況説明	加工機材等の整備支援は、県が1/2以内補助、市町村が1/4以内補助により、1年度3地区を想定して支援している。平成23年度は、金武町・宮古島市・石垣市にて実施し、24年度は糸満市・八重瀬町・石垣市にて実施できた。 合わせて新商品開発支援等を行い、対前年比15%増となった起業者もあり、所得向上に繋がっている。また、支援対象は地域行事で加工品の販売等を行い、地域活性化にも尽力し、地域担い手としてなくてはならない存在となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

農林水産省は「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げおり、その動きは県、市町村、関係団体、農業者に至るまで活発化している。これまで当取組みとしては、補助による加工整備支援等を行ってきたが、農業者の負担が小さく、活用しやすい点で個々の経営体育成は進んでいるが、農商工連携や産地を巻き込んだ大きな取組には至っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業の継続実施が求められているが、近年、6次産業化関連事業については事業数も増えつつあり、効率的・効果的に事業を活用して、事業を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業の継続実施が望まれているので、関連事業とも連携し取組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	県産農産物付加価値向上推進事業	実施計画 記載頁	248
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産農産物付加価値向上推進事業	15,711	15,338	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業、観光産業との相互連携により、展開の規模別に「地域内展開モデル」、「県内展開モデル」、「全国展開モデル」の3つによる商品開発モデルの構築を行った。 【県単等】	再掲 3-(7)-イ 230頁 3-(7)-イ 231頁 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
各展開モデルによる新商品創出			—	10件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各展開規模別に、県産農林水産物を活用した商品開発モデルが構築された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	* 当該事業は事業終期のため終了。 各種事業において、開発した商品の定着化を支援する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

販促関連の事業を通じ、開発した商品の定着化を支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	2件 (24年度)	10件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (H22年)	3モデル (H23年)	3モデル (H24年)	→	—
状況説明	「地域内展開モデル」は、農村加工起業者を対象とした付加価値セミナーを開催した。「県内展開モデル」は、学校給食向け、リゾートホテル向けの商品開発を行った。「全国展開モデル」では、県外大手食品メーカーと連携し商品開発を行った。その結果、付加価値の高い新商品が創出された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・各展開モデルにおいて、原料生産と商品需給のバランスや消費者ニーズに応えた商品作り及び販売戦略の構築を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・他県にはない魅力ある農林水産物を活用した高品質商品の生産や差別化による高付加価値化の必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・開発した商品の販路開拓支援に取り組むとともに、持続的に付加価値の高い新商品の創出を図るため、高品質商品開発に繋がる人材育成や商品の販路拡大を促進する国際認証取得に向けた支援が必要である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	プレミアム加工品開発支援事業	実施計画 記載頁	248
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数						県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
商品開発人材育成							
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	50,000	47,173	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大に16件取り組んだ。 【一括交付金ソフト】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(7)-イ 231頁 3-(9)-ア 264頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	16件
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・実践課程「商品力向上コース」「伝達力向上コース」の2コース設定し、本島、八重山地区で各コース全5回実施し、魅力ある商品を開発できる人材の育成に取り組んだ。(宮古地区は希望者なし)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
プレミアム加工品開発支援事業	46,000	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。【一括交付金ソフト】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	2件 (24年度)	10件	2件	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ1件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し「三ツ星」を受賞する結果となった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・早期研修開始の必要性
商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。今回交付決定後の事業執行の関係上、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者も見られた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修体制強化
商品開発プロセス全体を助言・支援するよう、商品開発やマーケティング・品質管理・デザインの課題に合わせた研修の実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある高品質商品を開発する人材育成をするため、商品開発にあたって、一次原料の品質管理や製造管理の改善に関するセミナー支援が必須である。早期に事業執行を開始し、特に、沖縄の特色ある熱帯果樹を活用した商品化は、マーケットニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、人材育成を図る必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	248
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開発 支援数		→				県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	82,992	73,604	・地先水産物の新商品開発支援(補助金) ・Fish-1グランプリの開催 【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-イ 230項 3-(9)-ア 264項
活動指標名		計画値		実績値
新商品開発支援数		10件		15件
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、16団体から応募があり、そのうち7団体へ補助金を交付、計15個の新商品が開発された。このなかには、県内大手量販店との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	73,604	・地先水産物の新商品開発支援(補助金) ・Fish-1グランプリの開催 【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	4,492t (21年)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	↗	—
状況説明	本事業は、県産水産物を使用した加工品の開発を支援し、本県における水産加工業の拡大を目指すものである。参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、23年は22年に比べて156tの増となっており、県内における水産加工品の生産が拡大していると判断できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

原料特性の課題:
・加工原料の特性として、安定供給、安価、一定品質を要求されるが、本県の水産物は他品種少量生産、季節性が特性となっており、原料調達、保管が懸念される。
漁協の課題:
・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

24年度は漁協等の生産者団体を中心に補助事業の事業説明を行い、周知を図ったが、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携を促進し、食品加工会社の有するノウハウを活用した商品開発を推し進めるため、民間加工業者も含めたより広範囲への事業紹介を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

25年度においては、加工技術に長けた民間食品加工業者と生産者団体との連携をさらに促進するため、民間加工業者への補助事業の紹介(周知)に力を入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	248
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の地域特性を最大限に活かすことができる6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、管理の拠点となる物流拠点等について、調査・分析し、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定する。 農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	0圏域 整備箇所数		→			5圏域	
	交流拠点施設の整備					→	
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課(農林水産総務課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農林水産業活性化推進拠点整備事業	30,259	29,771	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定 農山漁村交流拠点のあり方について、モデル地域での基礎調査(地域資源調査等)、地域交流拠点組織のあり方、方向性を示すための分析及び座談会の開催、テーマパーク型体験交流施設整備可能性調査を実施した。【一括交付金(ソフト)】 	—
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)の策定			—	策定済
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等			0圏域	1圏域
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化の支援体制のあり方を検証し、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定した。 今回、モデル地域において民泊連携組織を発展させた中心的な地域交流拠点組織体制(案)が策定され、組織体制、必要な機能、運営収支、人材育成、個々の体験・交流メニュー及び多様な連携プログラムの提案等、組織の活動内容等が明確化したことで、地域交流拠点組織の運営体制が具体化された。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農林水産業活性化推進拠点整備事業	31,139	<ul style="list-style-type: none"> 策定した「沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)」を基に、農林漁業者の6次産業化への円滑な取組推進を図るため、農林水産部内にワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討を行う。 1地域交流拠点組織設立支援、2地域交流拠点組織の自立的な運営体制の検討、3地域交流拠点組織設立マニュアルの作成、4モデル地域における地域交流拠点設立に向けた具体的な取り組み(体験・交流メニューの組立・実証 等)【一括交付金(ソフト)】 	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・農林水産部内に6次産業化への円滑な取組推進を図るため、ワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討を行う。・地域交流拠点組織が体験・交流メニューの組立を運用していく上で、そのプログラムを実証するためのモニターツアー実施等や情報発信等に必要環境整備について検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定	—	23件 (23年)	42件 (24年)	↗	平均28件 (24年)
状況説明	・沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化の支援体制のあり方を検証し、沖縄県6次産業化推進基本戦略(仮称)を策定した。 ・24年度は地域交流拠点組織体制(案)が策定され、地域の実態把握及び課題の整理、またその内容及び必要性について共有化が図られた、また組織の活動内容が明確化されたことで、25年度は具体的に環境を整え、地域交流拠点組織体制を整備する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・6次産業化基本戦略を基に、農林漁業者の6次産業化への円滑な取組推進を図るための支援体制整備等が必要である。・24年度事業の経過において、組織の受け皿探し、体験・交流メニューの組立や連携プログラムの実証等の必要性がでてきた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・推進上の留意点について、農林水産部内に6次産業化を推進するためのワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討を行う。・地域交流拠点組織が運営していく上で、組織(受け皿)のあり方や体験・交流メニューの組立、連携プログラムを実証するためのモニターツアー実施等や情報発信等に必要環境整備について検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・農林水産部内に6次産業化を推進するためのワーキングチームを立ち上げ、施策、支援体制等の検討、検証を行う。・今後の地域交流拠点組織の設立運営に向けた具体的な取り組みとして、受け皿を担う人材の育成や役割の具体化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)				7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流 促進事業	4,000	2,718	・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催 ・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。 ・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施 ・グリーンツーリズムの実証として農林水産業体験バスツアーを企画 開催 ・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組 んだ。【県単等】	—
			計画値	実績値
グリーンツーリズムに対応する人材の育成 (都市農村交流促進事業)			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」の作成に取り組んだ。有識者等から構成される「まちと村交流促進会」では、グリーンツーリズムの情報発信等についての意見が得られた。体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。バスツアー企画では、6コース104名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
都市農村交流 促進事業	3,240	・「まちと村交流促進会」を開催し、有識者等から意見を聴取し施策に反映する。 ・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市 との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。 ・農林水産業体験バスツアーを企画開催し、農山漁村への理解と魅力を伝える。 ・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。【県単等】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組めた、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」の視点から各事業との連携を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	→	—
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組み、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ることで、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムの推進にあたり、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、各意見に対して具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要性がでてきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民による主体的な取り組みについて検討する。

4 取組の改善案(Action)

「交流促進計画」に基づき、各事業との連携や情報発信の充実を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携		
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	249
対応する 主な課題	沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	16市町村事業 導入市町村数			→	19市町村事業 導入市町村数	→	
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	935	935	過年度に整備した安波地区において、体験・滞在施設の効率的かつ円滑な実施を図るため、必要となる企画、PR資材の作成、優良事例の調査活動などを行った。【一括交付金(ハード)】	再掲 3-(7)-キ 頁149
活動指標名			計画値	実績値
事業導入市町村数			16市町村	16市町村
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	0	H25年度は市町村より要望がなかったため整備予定はない。【一括交付金(ハード)】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

適正な事業執行に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	16市町村 (22年)	16市町村 (23年)	16市町村 (24年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成24年度までに16市町村が事業が導入しており、H25年度の事業は予定地していない。H26年度以降に向けて市町村へ事業PRを図り、平成28年度には19市町村の事業導入を目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○平成25年度以降の事業予定地区が無い状況である。
○過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業スキームを整理する必要がある。
○地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村との連携を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

○地域活性化実現に向けた取り組みについて、定期的に市町村に対してヒアリング等を行うとともに、整備後の利用調査、管理運営の助言を行うなどマネージメントの支援を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	森林ツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	249
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林ツーリズム拡張現実(AR)及びバーチャル体験等のIT技術を活用し、森林ツーリズム実施主体の意識の高揚を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 育成団体 数		→				県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
担当部課	農林水産部森林緑地課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
森林ツーリズム推進事業	5,000	4,097	スマートフォンを活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)及びバーチャル体験の導入【県単等】	再掲 3-(2)- オ178頁
活動指標名			計画値	実績値
育成団体数			3団体	3団体
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	新たなプログラムの導入により、森林組合等、林業従事者の意識の高揚が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
森林ツーリズム推進事業	2,750	スマートフォン及びタブレット端末を活用した森林ツーリズム拡張現実(AR)及びバーチャル体験の導入【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

スマートフォンに加え、タブレット端末も活用する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新たなプログラムの導入により、森林組合等、林業従事者の意識の高揚が図られた。 IT技術を活用した事業展開を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県民のニーズに対応できるプログラム作成

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

利用者に対するマーケティングの実施

4 取組の改善案(Action)

- ・県民に森林や自然に興味を持ってもらい楽しめるプログラム作り。
- ・公園利用者に試してもらい、ニーズを把握する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
主な取組	漁業再生支援事業 (農林水産部)	実施計画 記載頁 249
対応する 主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 漁業集落
	30集落 支援集落	30集落	30集落	38集落	38集落	→	
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	88,429	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、PH作成【各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援集落数			30集落	33集落
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、1村が参加し、計14市町村において取組が行われた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
漁業再生支援事業	88,895	【漁場の生産力向上】 種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置 【創意の新たな取組】 加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

従来、市町村によって活動取組時期や参加者数について、ばらつきが多く、市町村担当者の指導力不足は否めないところがあった。このため、市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村指導機会をもち、各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	24,489 (22年)	29,234 (23年)	35,000 (24年)	↗	-
状況説明	平成23年度沖縄県の漁業生産量は、24,489tで、平成24年度は16.2%増の29,234tであった。しかし、沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況がある。このため、多面的機能の漁場の維持と回復を目的とする、本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むという本事業は、地域の連携が必要不可欠であり、このための長期地域活性化計画となるものである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。具体的には、未利用水産資源の加工品開発や販売、お魚祭り等のイベント開催である。
今後は、若い後継者となる漁業者の参加を促すための環境整備を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

取組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行う必要がある。また、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化		
主な取組	沖縄型植物工場実証事業	実施計画 記載頁	249
対応する 主な課題	沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 実証項目				5件	→	
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物		沖縄型植物工場の導入促進・普				
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄型植物工場実証事業	66,000	63,638	委託事業により、沖縄形植物工場の構築及び検討を行った。(プラントの実証業務、調査等業務)【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(7)-オ 241頁
活動指標名			計画値	実績値
実証項目数			3件	1件
取組の効果				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄型植物工場実証事業においては、委託事業により沖縄型植物工場の構築及び検討を行った。植物工場プラントを設置し、栽培期間の短縮に関する基礎的な実証を行った。また、太陽光やバガス炭等を活用した低コスト栽培を目指した実証整備を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型植物工場実証事業	32,450	H24～H26継続実証事業のためH24に引き続き、委託事業により沖縄形植物工場の構築及び検討を行う。(プラントの実証業務、調査等業務)【一括交付金(ソフト)】	再掲

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は沖縄型植物工場プラントでの太陽光を活用したコスト低減に向けた実証を行う予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	0品目 (24年)	3品目	0品目	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	H24～H26継続事業で、太陽光を活用した低コスト化を目指す沖縄型植物工場の構築及び実証等を実施しているところである。平成24年度はプラントの設置が主な内容であったため、導入品目は無かったが、H25以降から本格的な実証の実施により、H28目標値達成に向け取組を推進中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○全国的に植物工場に対して関心が高まっているが、施設整備及びランニングコストの低減等の課題が大きい。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○太陽光を活用した低コスト化を目指す沖縄型植物工場は、高度な技術と知識が必要であるため、大学等との連携を強化する。
○沖縄型植物工場の設置及び運営管理等に対する課題を抽出し、生産農家の視点から農業振興に向けた支援を行う。
○設置した植物工場プラントでコスト低減を図るための実証及び検討等を計画的に実施するため、推進体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○植物工場におけるコスト低減等の課題を解決するため、沖縄型植物工場の構築に向けた実証を継続する。
○円滑かつ効果的に実証を実施するため、大学等との連携を強化し、30%以上のコスト低減を目指して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の大量生産後の販路を拡大するため、県内で観光客等への喫食機会を増やし、認知度を向上させる。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	技術開発・海外出荷1種						→	県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓							
担当部課	農林水産部 水産課、水産海洋技術センター							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	45,429	41,871	① 流通実態調査の実施 ② ラジオやインターネットによる情報の発信 ③ 年間6回の販促イベントを開催 【一括交付金(ソフト)】	3-(4)-イ① 195頁 3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ② 249頁
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	① 販売促進イベント及び関連行事(生産者協議会の発足、円卓会議)などをメディアPRし、実際に報道されたことにより認知度が多少なりとも向上した。 ② また、販促イベントにより2,000人以上の県民及び観光客に試食並びに料理を購入して頂き、その美味しさを伝えることができ、生産者の生産意欲にも繋がったと考える。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	32,854	平成24年度に引き続き情報発信、流通実態調査、販促イベントの開催により更なる認知度向上を図り消費拡大を目指す。 【一括交付金(ソフト)】	3-(4)-イ① 195頁 3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ② 249頁

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、生産者協議会において自ら生産する養殖ハタのブランド化を図るため「沖縄ミーバイ」とした。このため、本事業においてもこのブランド名について情報発信、ポスターの作成を行いその普及に努めたが、常時「沖縄ミーバイ」を提供できる店舗がほとんどなかったため、平成25年度は、その確保に努め県民並びに県外からの観光客に対して恒常的なPRを実施していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	590トン (21年)	640トン (22年)	373トン (23年)	→	13,000トン (23年)
状況説明	<p>* ハタ類は農林統計において、その他の魚類として分類されているため、当該統計で生産量の傾向を把握することはできない。</p> <p>○ 沖縄ミーバイの認知度向上を図り、需要を拡大させることで、ハタ類の養殖生産量も増加すると見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 沖縄ミーバイのPR、販売促進の取り組みは生産者(生産者販売促進協議会)が中心になって取り組む必要があるが、流通業者、飲食店・小売店等の連携・協力体制も重要であるため、関係者の連携推進を図って行く必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

① 生産者、流通業者、販売者の情報共有が少なかったことで、販路が広がらなかった面があるため、平成25年度は、生産者協議会において流通、販売関係者の参加を促進する。

② 県民が実際に沖縄ミーバイを意識できるのは販促イベントのみであったため、常時提供する販売店等を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ① 沖縄県ミーバイ生産者販売促進協議会への流通、販売関係者の参加依頼
- ② 沖縄ミーバイを常時提供する販売店、料理店の確保と情報発信による誘客

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	【施策】② アジアなど海外への展開の推進	
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁 249
対応する 主な課題	県産農水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	畜産物の国内外における市場分析調査						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査 1回	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ		県 民間等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
①県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 ②沖縄県食肉等需要開拓対策事業	1,000	1,000	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施。 【一括交付金(ソフト)、各省計上】	再掲 3-(7)-イ
活動指標名			計画値	実績値
海外調査			1回	2回
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムを策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 ②沖縄県食肉等需要開拓対策事業	1,000	平成24年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを実施する。 【一括交付金(ソフト)、各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	2トン (24年)	6トン	2トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
畜産物の海外市場調査	1回 (22年)	1回 (23年)	2回 (24年)	↗	-
状況説明	引き続き県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本事業の有効活用により、今後の畜産経営環境の変化に対応しうる中長期的な海外展開を見据えた施策の充実・強化が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

策定された県産食肉需要開拓プログラムと併せて、海外を含めた需要拡大にかかる関連事業等を複合的に活用し、効果的な事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業を効果的に活用し、生産農家や輸出企業等の意識高揚や販売ノウハウの熟度を高め、中長期的には、民間事業者が自走可能な需要拡大の展開に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	② アジアなど海外への展開の推進	
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査	実施計画 記載頁 249
対応する 主な課題	県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コストへの対応も課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	畜産物の海外市場調査						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
①県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 ②沖縄県食肉等需要開拓対策事業	1,000	1,000	県産食肉の販売促進活動と同時に、海外販路開拓のための市場調査を実施。 【一括交付金(ソフト)、各省計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			-	2回
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県産食肉の販売促進活動と同時に、海外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムを策定し、輸出伸長への取り組みを実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 ②沖縄県食肉等需要開拓対策事業	1,000	平成24年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを実施する。 【一括交付金(ソフト)、各省計上】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	2トン (24年)	6トン	2トン	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
畜産物の海外市場調査	1回 (22年)	1回 (23年)	2回 (24年)	↗	—
状況説明	海外市場調査により、市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等の課題解決に向けた県産食肉需要開拓プログラムを策定した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

本事業の有効活用により、今後の国際化に対応しうる中長期的な海外展開を見据えた施策の充実・強化が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

策定された県産食肉需要開拓プログラムと併せて、海外展開にかかる関連事業等を複合的に活用し、効果的な事業推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業を効果的に活用し、生産農家や輸出企業等の意識高揚や輸出ノウハウの熟度を高め、中長期的には、民間事業者が自走可能な海外展開に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	② アジアなど海外への展開の推進			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	249	
対応する 主な課題	県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外市場(主にアジア)におけるプロモーション強化						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	43,000	34,688	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	再掲 3-(4)-イ 195頁 3-(7)-イ 230頁
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動(テストマーケティングの実施等)			3回	3回
商談会の開催・バイヤー招へい			3回	3回
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	商談会については、香港で実施したほか県内に香港、台湾、シンガポールのバイヤーを招聘して実施した。テストマーケティングについては、県産マグロや海ぶどう、紅芋やゴーヤーなどを香港及びシンガポールの量販店や飲食店を活用して実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	前年度に引き続き沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーション強化を図る。【一括交付金ソフト】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取り組みを推進する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類: 15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)		増加		—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
商談会参加者数	— (年)	10社 (H24年)	20社 (H26年度)		— (年)
状況説明	テストマーケティングを実施するとともに、商談会等を開催した。商談会等の開催にあたっては、事前研修会を設ける等、多くの県内事業者が参加できるよう努めた結果、10社の参加があった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

平成24年度は事業開始が8月だったことに加え、台風が襲来したことによる影響等で品目が限られたほか、参加した生産者も限定されるなど事業効果の広がりが限定的なものとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度は早期実施と県内生産者への参加募集を再度広く実施していき、海外向けプロモーションを実施していきたい。

4 取組の改善案(Action)

事業開始を年度内の早い時期の実施をめざすほか、海外展開について興味を持つ多くの県内生産者への参加呼びかけ等、関係機関と連携した募集活動を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	② アジアなど海外への展開の推進	
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁 249
対応する 主な課題	県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コストへの対応も課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所) トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間等
	0頭 固体管理 頭数			→	2万頭		
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	116,663	71,928	アグートレサビリティシステム開発 県産豚肉流通保管施設設置 【一括交付金(ソフト)】	再掲3-(7)-キ 249頁
活動指標名			計画値	実績値
アグートレサビリティシステムによるアグー豚の個体管理			500頭	500頭
県産豚肉流通保管施設設置			1施設	1施設
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	トレサビリティ事業については生産段階での基本システムの構築が完了した。肉豚50頭についてタグの装着が完了した。また、流通保管施設については設置が完了しており平成25年4月より商流ルートについては一部施設の利用を開始している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	130,000	トレサビリティ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。また流通保管施設について運用開始するとともに販促等の実証検証を実施する。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

トレサビリティシステムについては流通段階までのシステム構築は本年度より開始するものであり、基本システムのソフト面での本格運用および検証は本年度以降となるため、課題は明確になっておらず、現状における改善案は立案していない。また、流通保管施設について本年度より運用を開始し、実証検証を実施していくため、改善案は立案していない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出货量	0トン (22年)	2トン (24年)	6トン	2トン	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
<small>・香港における県産食肉物流結節拠点の構築 ・アグーブランド豚トレサビリティシステムの試験的運用の開始</small>	<small>・1施設 ・システム開発中</small>	<small>1施設 ・流通段階までのシステム運用</small>	—	—	—
状況説明	流通保管施設の効率的運用について検証を実施。トレサについては流通段階までのシステム構築と試験運用の開始				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

香港流通保管施設については急激な円安傾向が進んでおり、委託事業費内での事業遂行がきびしくなっている傾向がある。トレサ事業についてはと畜から流通段階での現行の豚の処理方法についてトレサを行う上でいくつか障壁がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本年度については施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため販促活動を推進する必要がある。トレサ事業については豚の個体管理ということを目的としているが、現実的なトレサ体制の構築が必要。

4 取組の改善案(Action)

・本年度について販促活動を推進する必要がある。委託事業費ではまかないきれないため、他課あるいは公社業等を活用して、展開する。
 ・トレサについては豚の個体管理ということを目的としているが、豚の生産流通の特性からロット管理(最小単位は生産農家)への展開も視野に入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	
施策	② アジアなど海外への展開推進		
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	249
対応する 主な課題	県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水無し輸送技術の改良と普及						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種 ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓					→	県
担当部課	農林水産部 水産海洋技術センター(水産課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
養殖ハタ類 の国際的産地 形成推進 事業	45,429	41,871	水無し輸送技術の改良試験の実施【一括交付金 (ソフト)】	3-(4)-イ① 195頁 3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ② 249頁
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
輸送データの集積並びに箱内温度追跡回数			-	48回 (本土・国外へ)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	① 24年度は漁協、養殖業者により計48回のヤイトハタの水無し輸送が実施された。 ② 結果は平均92%の生残率を得ることができ、水無し輸送の実用化に向けた技術改良を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	32,854	○ 引続き水無し輸送技術の改良試験を行い、年間を通して安定した生残率を維持する【一括交付金(ソフト)】	3-(4)-イ① 195頁 3-(7)-ア① 225頁 3-(7)-キ② 249頁

(3) これまでの改善案の反映状況

○ 試験改良を重ねることで、徐々に水無し輸送の生残率が向上している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	590トン (21年)	640トン (22年)	373トン (23年)	→	13,000トン (23年)
状況説明	<p>* ハタ類は農林統計において、その他の魚類として分類されているため、当該統計で生産量の傾向を把握することはできない。</p> <p>○ 水無し輸送技術の確立により、活魚として取引できる範囲が広がることで、販路が拡大し、ハタ類の養殖生産量も増加すると見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

○ 夏場における外気温の上昇に伴い、輸送箱内の温度も上昇し、夏場の生残率が低下する。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

○ 水無し輸送について、冬場は概ね90%~100%の生残率を維持したが、7月~9月の生残率が80%~88%と低下し、夏場の生残率の改善、年間を通しての生残率の安定化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

○ 年間を通して水無し輸送の生残率を安定させるため、夏場輸送について引き続きデータ集積を行い、箱内温度管理の方法について検討する。
